

がれき受け入れにあたり一番心配されたのが、風評被害でした。特に農業や漁業、製品に携わっている生産者にとっては死活問題であり、完全に不安を取り除くのは簡単ではないことは想像に難くありませんでした。そこで、北九州市は風評被害防止対策室を設置して、市民に対してだけではなく様々なことを想定して対策に取り組みました。安全性を周知する「風評被害防止ローラー作戦」による訪問企業数1,400件、生産者を支えるために設立した「北九州海の幸山の幸を愛する会」の会員数は約15万人に上りました。その他、イベントの広報や放射性物質検査を実施するなど、一丸となって対応した結果、安全かつ確実に災害廃棄物の広域処理を行うことができました。ついに平成25(2013)年3月、受入処理量計22,616トンに達し、北九州市において石巻市の災害廃棄物の処理は終了しました。

がれきの広域処理について ~市政だより(平成24年10月15日号)~



この人に訊いてみた

当時、八幡製鉄所総務部開発企画グループ部長 川崎 順一さん

全国で初めて!

設備技術者だった私が異動先で企画段階から関わった「北九州エコタウン事業」では、不思議なご縁に恵まれました。コンサルタント抜きで主体的かつ前向きに取り組めたおかげで、国のエコタウン制度創設のきっかけを作れたと思います。ちょうど循環型社会づくりの機運が高まり、法整備が進んでいた中で着想したのがペットボトルリサイクル事業を興すこと。バブル崩壊後の多難な時期でしたが、あらゆる手段を講じ、私たちの徹底した情報公開が市民をわが応援団へと導けたこともあり、「産官学民」が一体になれば実現不可能なことなどない」と強く感じました。



全国のエコタウン事業のリーダーになったんだよ!

※ていんたんブラックていんたん北九州市

先駆者の苦悩を糧に

平成10(1998)年7月、新日本製鐵株式会社(現・日本製鉄株式会社)が物流大手企業にも出資を呼びかけて設立した西日本ペットボトルリサイクル株式会社がリサイクル事業第1号となって操業を開始しました。全国的にも新しい試みに始めのうちは苦戦しましたが、これ以降、OA機器、自動車、家電、蛍光管などのリサイクル事業が次々に立ち上がり、現在までに多くの企業がエコタウンエリアに進出しています。しかし、これら企業の中には研究・技術開発について資金的に苦勞する企業もたくさんありました。そこで、新規性・独自性に優れ、かつ実現性の高い環境技術の実証研究等に対して、研究開発費の一部を助成する制度が平成15(2003)年度にスタートしました。このエリアでは、令和5(2023)年度3月時点で延べ67件の実証研究が行われています。

進化し続ける「北九州エコタウン」

近年、将来的な資源制約や環境問題等を背景に、世界では“大量生産、大量消費、大量廃棄”から、“資源の効率的・循環的な利用の重要性”が叫ばれています。北九州市においても、“ゼロからモノをつくる企業”と“廃棄物を再資源化する企業”の連携は事業を持続させる新たな成長エンジンであり、次世代を担う新たな環境産業の重要なテーマとなっています。その一つが蓄電池のリサイクルシステム構築です。北部九州には自動車の製造拠点が集積しています。電気自動車が普及する将来を見据えると、リサイクル産業の集積地である北九州市は、蓄電池リサイクルの拠点として大きなポテンシャルを持っています。



西日本ペットボトルリサイクル株式会社



福岡大学資源循環・環境制御システム研究所(産学官連携研究機関)

ものづくりの街の底力さ!



伸びしろしかないね

# ごみ処理のうつりかわり

## ～混ぜればごみ、分ければ資源～



### 身近なことから「ごみダイエット！」

高度経済成長に伴い、家庭からのごみが増加する中、北九州市では“出されたごみを迅速、安全かつ経済的に処理する”処理重視型の理念のもと、さまざまな事業を展開し、市民から高い評価を受けていました。

しかし、処理重視型では、“市民はごみを出し、それを市が処理する”という構図が確立し、ごみを減らすことはできず、ごみ処理経費が増大していきました。

この市の財政を圧迫する処理経費を抑制するためには



©ていたん&ブラックていたん北九州市



制度開始をお知らせする広報誌

ごみを減らすことが最優先であることから、処理コスト負担のあり方を見直す必要があると考えました。また、外部委員会で構成する「北九州市行財政改革推進会議」から「市民のコスト意識を高める有料化を実施すべき」との提言を受け、平成10(1998)年、政令指定都市では初めての有料指定袋制度を導入し、家庭ごみ収集の有料化を行いました。

制度導入にあたっては、市民説明会、PR、指定袋の試行配布、早朝指導などきめ細かい対応を行ったことにより、市民の協力率は99%を超える高いものとなりました。制度の導入後、3か月間で家庭ごみは15%減少、資源ごみは24%増加となり、目標を達成しました。

### 市民みんなでごみ減量20%！

こうして有料指定袋制度への移行によってさまざまな効果もたらされましたが、ごみの削減量は横ばいが続いています。そこで、さらなるごみ減量化に向けた施策を検討し、平成18(2006)年に、「家庭ごみ収集制度の見直し」と「資源化物の有料指定袋導入」を行いました。

制度の見直しについては、ごみの減量に必要な対策だと理解を示す声がある一方で、見直しによる負担増に対する反対意見も多く寄せられました。指定袋の価格改定、新しい分別の導入、かん・びん・ペットボトルの有料指定袋導入など変更点が多かったからです。市民の賛同を得るためには分かりやすく丁寧な説明が必要だったため、参加者が一人でも土日祝日に



地域会合での説明

### 被災地石巻市への支援

震度最大6強に見舞われた宮城県石巻市の被害も大きいものでした。北九州市議会は議員全員による義援金活動を行ったほか、東日本大震災の復興支援に向けたさまざまな決議を行いました。中でも地震発生の日平成24(2012)年、市議会の全会一致で決議された被災地のがれき受け入れは、その後の被災地復興の大きな原動力となりました。



がれきの山(石巻市)

### 支援の志と募る不安の間で

国からがれき受け入れを求められた北九州市は、まず、現地石巻市を調査し協議を重ね、専門家による「災害廃棄物の受け入れに関する検討会」で試験焼却を行い、「安全性に問題なし」との結果を得ました。しかし、大震災直後に発生した福島第一原発事故の影響から、多くの市民が災害廃棄物には放射性セシウムが付着しているのではないかと不安を抱いていました。

そこで北九州市は、放射能や災害廃棄物処理全般に関わる安全性について、正確な情報を届けようと住民説明会を何度も実施しました。受け入れ後も含め、開催回数は902回、参加者は延べ3万8千人以上になりました。このような取り組みの後、市議会は全会一致で決議・受け入れ表明を行い、同年9月13日から、宮城県石巻市の災害廃棄物を受け入れ、焼却処理を行いました。

受け入れに際しては、市内4か所の処理施設近くの市民センターに固定型モニタリングポストを設置し、空間放射線量の常時測定と結果公表を行いました。さらに、石巻市と北九州市で処理状況を確認する「市民モニター会議」も設置して、測定値などの情報公開や丁寧な説明を行いました。



試験焼却に反対する人々(日明工場付近)